

第2号様式(第10条関係)

令和5年4月28日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 下地 康教



令和4年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和4年度 政務活動費收支報告書

議員名 下地 康教

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項目	支出額	備考
調査研究費		
研修費		
広聴広報費	134,964	議会活動報告紙印刷、折込代(宮古新報/宮古毎日 折込3/31)
要請陳情等活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	78,858	新聞購読料(沖縄タイムス・宮古新報・宮古毎日)
事務所費	624,062	事務所家賃・事務所来客用駐車場料金・水道料・電気料
事務費	349,751	固定電話料・インターネット使用料・複写機使用料及び 賃借料・携帯電話料・事務用品代
人件費	638,797	
合計	1,826,432	雇用職員賃金・労災保険料

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

広聴広報費

充当割合：政務活動 のみ全額充当

議会活動報告(下地康教版)

下地 康教 様		領 収 証		No.
令和 5 年 4 月 4 日		迅速・丁寧・奉仕 ぐしけん		
合計金額 ￥544,964-		代表者 須志堅 沖縄県宮古島市平良字西里 電話 (0980) 73-8888 FAX (0980) 73-8888		
品 名	数 量	単 価	金 額	
1 クラシ印刷(A3両面カラー刷り)	27,000	13,426	362,500	
2				
3 クラシ折込(A3)(株)宮古新報社	9,816	5	49,080	
4				
5 '' 宮古毎日新聞社	15,244	5,5	83,842	
6				
7				
8				
備 考			小 計	495,422
			消費税	49,582
			税込合計	￥544,964-

$$544,964 - 410,000 \text{ (会派負担)} = 134,964$$

印刷・折込代込み(宮古新報・宮古毎日)個人負担 134,964 円

広聴広報費

折り込み証明書

スポンサー名 下地康教県議会議員
折り込み日 令和5年3月31日(金)
配布枚数 9.816枚
地域 平 良 : 7.904枚
城 辺 : 730枚
下 地 : 330枚
上 野 : 365枚
伊 良 部 : 430枚
多良間村 : 57枚
サイズ A3

上記確かに折り込み致しました。

(株)宮古新報

沖縄県宮古島市平良字西里 333-1

電話 0980-73-1212

FAX 0980-73-1811

広聴広報費

チラシ折込証明書

配布日 2023年3月31日(金)

受付年月日	2023年3月23日			受付者	[REDACTED]		
会社名	下地康教			電話	[REDACTED]		
枚数	15,244	サイズ	A4	折	1/2・1/4・1/8		
配布地域	全 域			15,244 部			
平 良	旧平良市街地 旧平良市外地			部 部			
城 辺							
下 地							
上 野							
伊 良 部							
多 良 間 村							
備考	沖縄県議会・沖縄・自民党議会報告						

宮古毎日新聞社
営業部門（販売部）

〒906-0012
沖縄県宮古島市平良字西里337番地
TEL (0980) 72-2343 (代)
FAX (0980) 72-3733
代表取締役 平 良 党
折込受付担当 [REDACTED]

広報紙充当可能割合確認票

議員名

下地 康教

広報紙名	紙面割合
下地康教 議会活動報告	<ul style="list-style-type: none">●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$●充当対象外記事: 面積計=0cm²①$0\text{cm} \times \text{cm} = 0\text{cm}^2$●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \doteq 100/100$以下

離島振興へ
一人ひとりの生活に
寄りそう政治

下地 康教

しもじ やすのり



【目次】

- (1面) 表紙・巻頭挨拶 / 台湾視察
- (2面) 代表質問
ブルーインパルス要請等
- (3面) 2022年一年間の議会質問
- (4面) 議会質問、各所へ視察

連絡先

沖縄・自民党会派室
〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL 098-866-2754



会派HP

沖縄県予算約8,682億円過去最高額!

沖縄振興予算は2,679億円! 経済危機を乗り越え県民性津を守る!

皆様方には、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃から大変お世話になり厚く御礼申し上げます。この度、県議会活動3年目を迎える「第3回議会活動ニュース」を作成いたしましたので、是非一読頂ければ幸いでございます。

令和5年2月議会におきまして令和5年度予算が審議され、一般会計当初予算8,682億円、沖縄振興予算2,798億円が議決されました。

玉城知事の県政運営は、普天間基地代替施設問題(辺野古基地建設)をはじめとする米軍基地問題に特化され、政府との連携・協調のパイプが構築さないまま沖縄振興予算は減額の一途をたどっています。市町村で

は、公共投資交付金(社会資本整備費)や一括交付金の減額予算に伴い、地域における社会資本整備(道路、下水道、公営住宅、公園整備など)や地域の特色を活かした企画立案が実施できない状況が続いております。

これまで、私達、会派沖縄・自民党は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油価格や畜産飼料、施設園芸資材などの物価高騰に対する支援策や、電気料金の大幅値上げに対する支援など、県民生活を支える施策を政権与党である自民党とのパイプを十分に活かし、県議会において議論を主導しその対策実現を図ってまいりました。

宮古圏域を含む沖縄県の振興発展を考えた場合、島の景観や環境を守り「持続可能な開発(SDGs)」を目標に、様々な問題点や課題点の解決に取り組む必要があります。下地康教は「一人ひとりの生活に寄りそう政治」を原点に、沖縄県民の命と暮らしを守るために、課題解決に向け全力で取り組んで参ります。どうぞ、これからも皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。



まず、台湾市民は、現時点において台湾有事に関する緊迫感や危機感はさほど感じていないとの報告があつた。

ウクライナは独立国家としてロシアとの間に国境を有しており、侵攻とは国境を超えて他の国が

台湾有事に係る意見を交わした。

台湾保安協会での座談会では、ロシアによるウクライナ侵攻を事例に上げ台湾有事に係る意見を交わした。

台湾の中心都市である台北市における行政庁訪問と事などについての意見交換を行つた。

台湾への視察

また、台湾日本協会では、宮古地区選出の議員として沖縄と台湾の友好関係を深めるため、宮古島市にある下地島空港での宮古-台湾直行便開設の要請もう併せて行なつて来ました。

単に、台湾有事と言つても様々なケースを想定して対処しなければならないとの事であつた。

そこで、台湾有事は国際上、内戦と判断される可能性が高く、世界の国々から台湾に対する支援を受ける事が困難になる事も想定されるとのこ

と。そこで、台湾有事は国際上、内戦と判断される可能性が高く、世界の国々から台湾に対する支援を受ける事が困難になる事も想定されるとのこと。

武力を行使することであり、国際問題として世界に訴える事ができる。

しかし、台湾は国際的に独立国家として承認されておらず、中国と台湾との間に国境が存在しない。

代表質問議事概要

令和5年（2023）
第1回（2月定期）議会

下地康教

「農林水産物不利益解消事業の現状と課題」
Q下地康教

54の特定品目を指定し、宮古から空輸でキロ当たり140円、海路でキロ当たり35円であつた。

米を除く全ての品目で空輸、海路問わず県外がキロ当たり65円、宮古から沖縄本島までキロ当たり30円となつた。現場からは戸惑いの声が上がつてゐるが、現状と課題を伺う。

A農林水産部長
今回の制度変更には3つの目的があります。一つ目は、国の進める農林水産物等のモーダルシフト（トラックなどの自動車貨物輸送手段を、環境負荷の小さい船舶などへ転換させるこ

と）の推進、二つ目は横持作業の削減による流通・物流の合理化、3つ目は品目の拡大に伴う生産出荷者と物流業者が連携したコールドチェーン（冷凍・冷蔵コンテナ）体制の構築であります。それらにより競争力を高めることを目的にした制度変更となつています。

Q下地康教
これまでの輸送費補助は、54の特定品目を指定し、宮古から空輸でキロ当たり140円、海路でキロ当たり35円であつた。新たな制度内容では特定品目がなくなり、サトウキビ・米を除く全ての品目で空輸、海路問わず県外がキロ当たり65円、宮古から沖縄本島までキロ当たり30円となつた。現場からは戸惑いの声が上がつてゐるが、現状と課題を伺う。

A農林水産部長
今回の制度変更には3つの目的があります。一つ目は、国の進める農林水産物等のモーダルシフト（トラックなどの自動車貨物輸送手段を、環境負荷の小さい船舶などへ転換させるこ

と）の推進、二つ目は横持作業の削減による流通・物流の合理化、3つ目は品目の拡大に伴う生産出荷者と物流業者が連携したコールドチェーン（冷凍・冷蔵コンテナ）体制の構築であります。それらにより競争力を高めることを目的にした制度変更となつています。

一般的に少し単価水準が下がることになつています。

本島周辺離島8村の水道広域化に取組んでいます。ステップ1として、令和7年度までの完了を目指し、多良間村を含むステップ2以降の水道広域化については、沖縄県水道事業広域港利用計画に基づいて、宮古地区における宮古空港、下地島空港の2つの空港管理者である沖縄県は、新たな利用計画（宿泊施設の増加に伴う観光客数の増加）を打ち出す必要があるが、県の考えを伺う。

これらの課題の解決のため、県では、「新規就農者支援事業」による就農相談会を開催して、新規就農者への支援に取り組んでまいります。

A土木建築部長
将来の空港需要の拡大に伴う2つの空港の利用計画については、宮古島市や関係団体等の地元の意見を踏まえ、対応を検討してまいります。また、宮古空港においては、将来を見据え、平行誘導路の設置が可能な計画となつております。

Q下地康教
A農林水産部長
県では、肥料・畜産用飼料・漁業用燃料・養殖用配合飼料を対象に支援を実施しております。生産者への支払いについては、粗飼料分は昨年11月から、肥料分は12月から、配合資材価格安定制度の農家積み立て分は本年1月から、漁業用燃料分は2月から支払いを開始しました。

「農水産物の物価高騰対策の実施状況について」
Q下地康教
全国的な物価高騰の中に伴う2つの空港の利用計画については、宮古島市や関係団体等の地元の意見を踏まえ、対応を検討してまいります。また、宮古空港においては、将来を見据え、平行誘導路の設置が可能な計画となつております。

Q下地康教
A農林水産部長
1971年11月24日付けで、当時の琉球政府と下地島地主会が「空港が整備されれば、地元住民を優先的に利用の在り方をどの様に考えているか伺う。

1971年11月24日付けで、当時の琉球政府と下地島地主会が「空港が整備されれば、地元住民を優先的に利用の在り方をどの様に空港開運事業に参入させ、用地が整備されるまで無償耕作を認める」との条件を付して用地補償契約を結んだ経緯がある。それを踏まえて、県は、空港用地利活用の在り方をどの様に考えているか伺う。

A土木建築部長
沖縄県は、地主会から提出された条件が実現するよう努力することで用地補償契約を締結するにあたり双方合意した経緯がありま

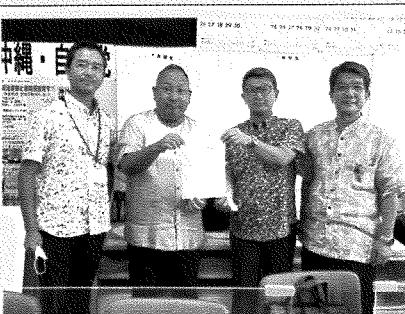
す。例えば営農を希望する耕作者につきましては、宮古島市や関係部局とも連携して今後の対応を考えたい

と思います。

宮古青年4団体連絡協議会（代表幹事：具志堅貴昭氏）より12月11日の宮古島分屯基地開庁記念行事であるブルーインパルスの展示飛行に関する要望を頂きました。

沖縄・自民党会派を代表して（写真右より）下地島康教、島袋大、座波一、花城大輔が要望書を受け取り組んでまいりました。

ブルーインパルス要請



要請書を受ける、島袋
大会派長と下地康教議員

下地島エアポートマネジメント（株）から、コロナ禍における国際線の運休、国内線の減便による貨物輸送に係るハンドリング会社への経営支援要請がありました。

離島空港における国際線受け入れ体制維持に関する要請

令和4年(2022)
第7回(1月定例)議会

下地康教一般質問議事概要

「ブルーインパルスが宮古空港を使用について」

Q 下地康教

ブルーインパルスが宮古空港を使用して展示飛行を行いました。知事は、宮古空港の使用をどのように考へているか伺う。

A 土木建築部長

県としては、公物管理の観点から支障を来る恐れがなければ、空港の使用を拒否することはできません。安全面や民間航空機への影響、駐機場の確保等について空港管制、空港管理事務所やエアラインなどの関係機関に照会し、今回の空港使用に関する不備がないことを確認しています。

「肉用子牛価格下落による生産者奨励金の実施状況について」

Q 下地康教

優良肉用子牛生産推進基準価格を下回った場合に奨励金を交付する事業であります。本年6月から12月まで



の臨時措置として実施されております。本事業の実施状況は、発動基準価格の1頭当たり60万円を下回ったため、肉用子牛生産者に対し、1頭当たり1万円の奨励金が交付されます。

「宮古島市農振計画の変更協議の取組状況について」

Q 下地康教

前回の議会において宮古島市における農地転用基準に関する事前協議状況を質したが、その後の状況を伺う。

A 農林水産部長

宮古島市農振地域の全体見直しについては、予備調査が続けられており、10月下旬には担当課が現地に向かい、農振除外で課題となつてある主な箇所の現地確認を行つています。

「福祉医療について」

Q 下地康教

重度心身障害者医療費助成に関する現物給付について実施できないか伺う。

A 子ども生活福祉部長

今後、宮古島市と連携して農振法やガイドラインに従い、同意基準に沿って現地確認を行つています。現在、県内全ての市町村では、子ども医療費助成制度の現物支給が実施されていますが、重度心身障害者医療費の現物給付の導入については、令和4年4月時点で各市町村に意向調査を行つたところ、自動償還方式の維持を希望する市町村が大部分となつております。県においては、全国知事会等を通して、重度障害者に対する新たな医療助成制度の整備を要望しています。



辺野古訴訟裁判に関する一般質問

記者のメモ



自然史博物館誘致に熱

○…昨年末の土木環境委員会の米国視察後、国立自然史博物館の沖縄誘致に向け、研究に熱が入る下地康教県議(沖縄・自民・宮古島市)。「スマソニア国立自然史博物館の巨大なアフリカゾウの剥製には度肝を抜かれた」と話し、展示の質、量、方法、どれを取つても圧巻の内容だったと感心しきり。県議会全体でまとまり、早期の誘致へ県民一丸となった機運づくりを狙う。米国視察には照屋義実副知事も同行したことから「しっかり旗振り役」と執行部への注文も忘れない。

記者のメモ

委員長代行全うし安堵



○…県議会土木環境委員会で瑞慶覧功委員長の欠席に伴い委員長職を代行した下地康教県議(沖縄・自民・宮古島市)。慣れないながらも長年の行政経験を發揮。同じ会派の委員にも「質疑は議案の趣旨から外れないように」とくぎを刺すなど手際よくさばいた。一方、付帯決議の提案者を間違え「最初からやり直します」とつまずく場面も。2日間の委員会を何とか乗り切り最後は「新米委員長で大変皆さんにお手数掛けました」と苦笑しながらも安堵。次期委員長の座をぐつと引き寄せたか。

【沖縄タイムスより記事転載】

各所への視察

シュワブ視察・久辺3区との意見交換

会派沖縄・自民党は全議員参加のもと、名護市・金武町を中心に現地視察と地域住民の方々との意見交換会を行いました。

- ・キャンプシュワブ内の現況確認
- ・久辺三区(久志、辺野古、豊原)地域の方々との意見交換
- ・ギンバル訓練場跡地視察
- ・KIN サンライズビーチ視察



宮古・八重山における海保の活動状況

沖縄本島、宮古、八重山を担任水域に収める第11管区海上保安部の活動状況をつぶさに視察することで、海上の安全と安心がどのように確保されるのか理解するために行われた。



石川県(金沢)・新潟県(佐渡)への視察

石川県と新潟県における「地域コミュニティの再生」や「離島観光の取組み」「農業教育・就農支援」「公共交通政策」を視察し、今後沖縄県の発展と離島振興等に資する政策立案のため視察を行った。

